

日英教育学考

上田 学
(京都女子大学)

(1) はじめに

近年の日本の教育は多数の人々に多様な教育を提供してきており、その量的な普及は世界的に見てトップクラスにあることは疑う余地がない。しかし個々の子どもに対応したきめ細かな教育サービス、能力と社会のニーズに機敏に対処する教育、社会規範を基盤にした教育をどのように提供するかなどについては、まだまだ問題が未解決のまま残されている。これらを克服するためここ数年の間にいくたの改革プランが提起され、その一部は実際的に運営されてきている。学校の自主性・自律性の確立を目指す試み、学校評議員制度やコミュニティ・スクールなどの導入、学校選択制の実施、国および地方自治体の財政危機を背景とした学校財政の全面的な見直し、さらには学校制度の柔軟化をはらむ幼小・小中連携や中等教育学校の登場などに加えて、学校の提供する業務内容や範囲をめぐる議論やその質に着目した学校・教員評価などがその事例としてあげられる。さらには地球的規模の経済発展に連動した国際的な連携や流通が一般化するなかで、学校教育の内容や資格の国際化(グローバル・スタンダード)の確立が要請されてきているなど、現代的な課題をあげるのにそう苦労がない。その意味で学校や教育の領域が多様化し、現代的なニーズに的確に対応することが求められてきていると同時に、そのような現実的な要請が増大してきているといえる。

他方、日本以外の国において教育の民営化や効率的な運営、さらにはさまざまな課題に対処するための方策が検討され、また実施されてきている。そのなかでも特にイギリスではその改革の規模や進捗速度は異なるとはいえ、我々の近未来を検討するうえで不可欠の事例が展開されてきている。

しかし西洋において近代化をいち早く達成したイギリスが日本の社会や文化、宗教、歴史などと多くの点で異なった背景を持っていることは紛れもない事実であり、教育を研究していく上でこのような背景の差異を十分考慮にいれつつ、イギリスの研究を進めること、またそれに基づいて得られた知見を日本の土壌にどのように生かしていくかを検討していくことは必要なことであるととも、研究を深めていくうえで大きな意味があるといえる。本学会はこのような課題意識にもとづいて、主としてイギリスの教育にかかわる研究を進展させることを目的としている。

(2) 本学会の目的

本学会は、1980年代後半に日本教育学会のラウンド・テーブルを中心に集まったイギリス教育

研究者の集まりを起点としており、これを基盤として 1991 年 7 月に『日英教育研究フォーラム』が組織された。その後会員数が着実に増加していくなかで、学会としての体裁を整備する必要から組織の改革をすすめ、2003 年夏の総会において『日英教育学会』と名称を変更して、その陣容を整え今日にいたっている。

本学会はイギリスの教育に関心をもつ研究者を中心に、現役の大学院生や現職の教員、教育行政職員などを会員としてかかえ、その数は現在のところ約 130 名を数えるに至っている。イギリスにおける教育の実情とその背景、日本に示唆する課題などを主要な論点として会員相互の研鑽を深めるとともに、定期的にイギリスから日本へ研究者を招くとともに、日本からもイギリスにメンバーを派遣することを通じて、様々なレベルでの経験の交流と相互理解をはかるようつとめてきている。

このように 2 国間の教育を研究するために組織されていると思われる他の学会として日米教育学会、日仏教育学会などがあり、また対象国の名を付した学会としてオーストラリア教育学会やカナダ教育学会などが、それぞれの分野で独自に研究活動を続けている。

いずれにせよ、対象国を一国に限定してそこにおける教育を研究する組織はわれわれだけでなく、同様の考え方が広く許容されているとともに、そのニーズも拡大してきていると言ってもよいであろう。

(3) 外国研究の特性

一般的に言って、外国の教育を研究する場合には国内研究とは異なり、地理的な隔りがあるため現地訪問をするにも短期間の移動は難しく、また現地での滞在費用などを考えると負担の大きさは誰の目にも明らかであろう。これに加えて現地での調査や情報収集には言語の壁は言うに及ばず、制度や慣行の違いや関係機関の所在地の確認など手間取る局面は多くある。その意味で現地での研究活動には多大な困難が付きまとう。しかし国内にとどまって外国研究を行うとしても、文献や資料に限られており、最新のデータや動向に関する情報を入手することは容易ではないし、郵便でのやりとりも精度の高い的確な情報を入手するには適当な手法とはいえないであろう。このような状況は決して誇張ではなく、10 数年前には誰しもが経験したところであり、これが一般的な傾向であったといっても決して過言ではない。

しかしながらここ十年余の間に、外国研究を支える環境的な変化にはめざましいものがあり、我々の研究体制にも多大な影響を与えてきていることは誰しもが感じているところであろう。いわゆる情報化革命とでもいうべき社会現象の一般化である。例えば、海外渡航の費用が安価になったこと、海外情報の入手が非常に簡単になったこと、国内にいながら例えばロンドンだけでなく相当な都市、地域のホテルそれも一般観光客向けのものから、一定期間の滞在を計画する者向けの宿泊施設にいたるまで、各種のリストが閲覧でき、それと同時に予約まで瞬時にできるという状況が普通となり、海外出張・渡航が従来には考えられないほど便利になってきている。

またインターネットの普及により、関係団体や学校、大学、その他の組織にいたるまで基本的な情報の入手が簡便になり、しかも電子メールによってリアルタイムで海外と通信できるような事態は、従来の郵送に要した時間と比較すれば、まさに夢物語にも匹敵する様相であり、研究の利便性を大きく向上させていることは、経験を持つ会員各位であれば誰しも実感されたはずであ

る。また周辺のこともかもしれないが、筆者が大学院で研究生活を始めた頃、書店にある書物を注文したところ、1ポンドが1000円を超えたレートで価格が設定されていた。これに比べると現在の200円をやや超えた程度の為替レートは、まさに隔世の感があり、このことからすれば若手のみならずその他の研究職にある者にとって、書物の購入の面でも非常に有利な環境となっていることは自明である。

このように研究環境が飛躍的に改善されてきたことを受けて、研究内容やその水準が向上すると考えるのが自然であるが、しかし問題はなお残っている。それは何のための外国研究か、という大きな課題である。これは特に本学会や日英教育の研究に固有の問題だけではなく、広く外国研究全体に共通していることでもある。

我々の居住している国ではなく他国を研究する場合に、教育を中心とする各種の社会制度や事実関係などが日本に余り知られていないことは当然であり、このような情報に接するとそれらにのみ関心が向いていき、やがては外国情報に接することが自己目的化していくことに繋がっていく。またこのような視点の変容は、研究の方向を歪め、保有する情報の多寡が研究の価値を決めていくのではないかという錯覚に陥らせる可能性がある。外国の事例が、日本という国における教育の改善や工夫にどの程度貢献できるのか、あるいは日本の現状を前提とすると当該国での実践や制度がいかなる参考となりうるのかという視点が欠落していくと、それは単なる外国事情の明るいだけの「紹介屋」に過ぎないことは自明であろう。文脈を忘れた情報はそれ自体にはまったく行ってよいほど無価値であり、それが現代の日本との関わりを持たない限りは多くの人々に共感や共鳴を与えることはできない。さらにいえば、このような姿勢からは入手した一定の情報に満足してしまって、さらに多くの情報の入手に努める積極性が次第に損なわれていくと思われる。このようなことを回避するためには、日本の教育の現状をもっと理解し、その問題点と社会的な文脈での把握が不可欠となる。現代のしかも日本の課題を忘れた外国研究は、意味をなさないということを我々研究者は常に念頭においておく必要がある。

もう一つの問題点は、外国の事例を研究するにあたり、その国の社会的風土や文脈との関連で分析を進めなければならないという点である。上にも述べたように、日本以外の国で生起する現象は我々にとって非常に関心が深くまた興味ある事態であることは論をまたない。しかしこのような現象にはそれを招来する社会的な文脈、すなわち宗教、歴史、自然環境、経済発展の程度、国際関係などがあり、ある一定の社会環境のなかで事柄の推移や発展があると考えられる。そのため、表面的な事実を目を奪われ、またその新奇さ故に、日本にこれを紹介したとしても、異なった社会的な環境や文脈の中で果たしてこれが根付くかどうかは疑いの余地がある。それはちょうど一定の成分を含んだ土壌や水の質が得られれば根付き、花咲く植物であり、養分や温度の異なる環境には適さないという比喩が当てはまるであろう。教育においても一定の社会環境のなかで発生・支持されている試みはこれとは異なる価値観の中で、果たして効果を上げることができるのかどうかを考えなければならず、社会的なファクターを特定することができれば、異なる社会環境のもとへの移植を行うためにどのような操作と修正が求められるであろう。いずれにせよ表面的な理解とその紹介は、事実の提供という面では一定の貢献があるものの、その域を超えるものでないことも併せて知る必要がある。

(4) 学会のあり方

われわれは英国の教育を対象として研究活動を進めている。しかし外国のことを研究対象とする組織に限らず、学会というのは当然のことであるが当該領域の研究を進め、問題の発見やその解明に努めることが主目的であり、このような分野に関心がある人々が集い、お互いの研究成果を発表・披瀝して研鑽することが重要である。そのため学会員の所属先も大学や研究機関のみならず、行政、学校に勤務先を持つ者や場合によれば所属なし人々をも含めた多様な組織になることは避けられない。それと同じことであるが学会という組織は、英国の教育を研究対象とする者によって構成されるという点が共通であるだけで、出身の大学や学部が多様であることは当然であり、それが学会としての組織特性であるといえる。

先にも触れたように、本学会は年々会員数を増やしてきている。また年一回の大会ではお互いに面識のない者が学会会場で席を同じくすることになるため、会員相互の理解を深めることは必要でこそあれ、決してないがしろにされるべきではない。新たな出会いと情報の交換は会員同士の親睦を深め、研究情報の交換だけに止まらず新たな研究活動の展開に繋がる可能性を持っているといえる。

しかしながら学会という組織は、会員各位の積極的な研究活動をその土台としている。学会の会員になるのは、入会申し込み文書に必要事項を記入し、これを提出して運営委員から特に異議がなければ、後は所定の会費を支払うことによって手続きが完了する。会員として登録されれば、各種の特権（自由研究発表や学会誌への投稿資格の獲得、各種の選挙権と被選挙権の確保、学会ニュースや会員情報の提供、年度大会をはじめとする会合案内など）が提供される。しかしながらこの種の権利と裏腹に会員となればこれに起因する責務もまた発生するのは当然である。その最も中心的なものが会費の納入であることはいままでもないが、それ以外にも学会員として各種の役割分担を担ってもらうこと、例えば学会の運営に不可欠の各種の委員をお願いする、また会員として研究発表する、などがそれにあたる。学会とは一部の中心的な会員が活躍する場であってはならず、年齢やキャリアをこえてすべての会員が対等に活動していくところであって、そこから得られる有形無形のエートスによって当該領域の学問水準を高めることにその存在意義があると考えられる。学会というものは、一般の成人教育組織のように、意欲のある者に学習の場を提供して、本人の知的好奇心を触発し、または充足感を味わってもらうために存在しているのではない。その意味で、会費だけを支払って特権を享受するだけで、会員としての研究発表を行う責務を視野にいれていない会員がいるとすれば、これは由々しい問題であるといわなければならない。

研究の基本的な視点や学会の組織運営について、いくつかのことを以上に述べてきたが、これらは特に組織決定したことではなく、筆者個人の見解を公にしたものに過ぎない。私見と異なる見解があってもよいし、また反対の意見をお持ちの会員もおられるであろう。学問のあり方や学会の将来について、活発な意見の交換が展開されれば、本学会の発展に繋がる絶好のチャンスであると考え敢えて私見を述べさせていただいたと理解していただければ有り難いと思っている。